

第1号様式（第46条の3第1項関係）

個人情報ファイル簿

国立大学法人東京学芸大学

個人情報ファイルの名称		
大学法人の名称	国立大学法人東京学芸大学	
個人情報ファイルが利用に供される事務をつかさどる組織の名称	〇〇部〇〇課, 〇〇部〇〇課, 〇〇部〇〇課	
個人情報ファイルの利用目的		
個人情報ファイルの記録項目	1 番号 2 氏名 3 生年月日 4 性別 5 住所 6	
記録範囲	〇〇対象者（〇〇年度～）	
記録情報の収集方法		
要配慮情報の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
記録情報の経常的提出先	〇〇省〇〇局〇〇課	
開示請求等を受理する組織の名称及び所在地	（名称）国立大学法人東京学芸大学総務部総務課	
	（所在地）東京都小金井市貫井北町4-1-1	
他の法律又はこれに基づく命令の規定による訂正, 利用停止等特別の手續等	6及び〇のファイル記録項目の内容については, 「国立大学法人東京学芸大学の保有する個人情報の保護に関する規程（平成17年度規程第7号）の規定により, 訂正及び利用停止を請求できる。	
個人情報ファイルの種別	<input type="checkbox"/> 独立行政法人等個人情報保護法第2条第6項第1号（電算処理ファイル）	独立行政法人等個人情報保護法施行令第7条第3号に該当するファイル <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
	<input type="checkbox"/> 独立行政法人等個人情報保護法第2条第6項第2号（マニュアル処理ファイル）	
独立行政法人等非識別加工情報提案募集対象の該当・非該当	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	

独立行政法人等非識別加工情報の提案を受ける組織の名称及び所在地	
個人情報ファイルが独立行政法人等保護法第2条第9項第2号ロに該当する場合、意見書の提出機会の有無	
独立行政法人等非識別加工情報の概要	
作成された独立行政法人等非識別加工情報に関する提案を受ける組織の名称及び所在地	
作成された独立行政法人等非識別加工情報に関する提案をすることができる期間	
備 考	

保有個人情報開示請求書

国立大学法人東京学芸大学長 殿

氏名（ふりがな）

住所又は居所

〒

連絡先電話番号：（ ）

独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律第13条第1項の規定に基づき、下記のとおり保有個人情報の開示を請求します。

記

1 請求する保有個人情報の名称等

--

2 求める開示の実施の方法等（本欄の記載は任意です。）

ア又はイに○印を付してください。アを選択された場合は、その具体的な方法等を記載してください。

ア 事務所における開示の実施を希望する。

<実施の方法> ①閲覧 ②写しの交付

<実施の希望日>

イ 写しの送付を希望する。

3 手数料

開示請求手数料（1件300円）	ここに領収書をはってください。	受付印
-----------------	-----------------	-----

4 本人確認等

ア 開示請求者 本人 法定代理人

イ 請求者本人確認書類 運転免許証 健康保険被保険者証

個人番号カード又は住民基本台帳カード(住所記載のあるもの) 在留カード、特別永住者証明書又は特別永住者証明書とみなされる外国人登録証明書

その他

※請求書を送付して請求をする場合には、上記の書類を複写機により複写したものに加えて住民票の写し（原本）を添付してください。

ウ 本人の状況等（法定代理人が請求する場合のみ記載してください。）

(ア) 本人の状況 未成年者（ 年 月 日生） 成年被後見人

(イ) 本人の氏名（ふりがな）

(ウ) 本人の住所又は居所

エ 法定代理人が請求する場合、次のいずれかの書類を提示又は提出してください。

請求資格確認書類 戸籍謄本 登記事項証明書 その他（ ）

「保有個人情報開示請求書」（裏面）＜記載に当たっての注意事項＞

1 「氏名」「住所又は居所」

開示請求をする場合は、あなたの氏名、住所または居所を記載してください。ここに記載された氏名及び住所により、開示決定通知等を行うこととなりますので、正確に記入願います。

また、連絡先電話番号は開示請求された保有個人情報についての照会を行う場合等に必要になりますので記入してください。なお、法定代理人による開示請求の場合には法定代理人の氏名、住所または居所、電話番号を記載してください。

2 「請求する保有個人情報の名称等」

開示を請求する保有個人情報について、その名称、お知りになりたい情報の内容等をできる限り具体的に記載してください。

3 「求める開示の実施の方法等」

請求される保有個人情報について開示決定がされた場合に、開示の実施の方法、大学における開示を希望される場合のご希望がありましたら、記載してください。

なお、開示の実施の方法等については、開示決定後に提出していただく「保有個人情報の開示の実施方法等申出書」により申し出ることができます。

＜開示請求手数料の納付について＞

開示請求を行う場合には、1件の法人文書について300円を納付していただくこととなっています。開示請求手数料は、本学所定の窓口で納付又は所定の銀行口座に振込の上、その領収書をこの請求書の所定の位置に貼付して提出してください。

【開示請求手数料の振込先】

銀行名：三菱UFJ銀行 本店

口座名義：国立大学法人東京学芸大学

口座番号：普通預金 7914377

※振込依頼者欄の氏名に続いて「(開示請求)」又は「(カイジセイキュウ)」と入力してください。

※振込手数料は開示請求者側でご負担願います。

4 本人確認書類等

(1) 窓口来所による開示請求の場合

窓口に来所して開示請求をする場合、本人確認のため、運転免許証、健康保険被保険者証、個人番号カード（住民基本台帳カード（注）。ただし、個人番号通知カードは不可。）、在留カード、特別永住者証明書又は特別永住者証明書とみなされる外国人登録証等の住所・氏名が記載されている書類を提示・提出してください。どのような書類が本人確認書類に当たるのか分からない場合や本人確認書類の提出ができない場合には、開示請求窓口に事前に相談してください。

（注）住民基本台帳カードは、その効力を失うか、個人番号カードの交付を受ける時まで個人番号カードとみなされ、引き続き使用可能です。

(2) 送付による開示請求の場合

保有個人情報開示請求書を送付して保有個人情報の開示請求をする場合には、(1)の本人確認書類を複写機により複写したものに併せて、住民票の写し（開示請求をする日前30日以内に作成されたものに限る。複写したものは不可。）を提出してください。

なお、個人番号カードを複写機により複写したものを提出する場合は、表面のみ複写してください。

また、住民票の写しに個人番号の記載がある場合は、個人番号の部分を黒塗りしてください。

(3) 法定代理人による開示請求の場合

「本人の状況等」欄は、法定代理人による開示請求の場合のみ記載してください。必要な記載事項は、保有個人情報の本人の状況、氏名、本人の住所又は居所です。法定代理人が開示請求をする場合には、法定代理人自身に係る(1)に掲げる書類又は(2)に掲げる書類に併せて、戸籍謄本その他法定代理人であることを証明する書類（開示請求をする日前30日以内に作成されたものに限る。）を提出してください。

第3号様式（第49条第2項関係）

〇〇〇第〇〇〇号

〇年〇月〇日

（開示請求者） 様

国立大学法人東京学芸大学長 印

開示等決定の期限の延長について（通知）

〇年〇月〇日付けで開示請求のありました保有個人情報については、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律第19条第2項の規定に基づき、下記のとおり開示等決定の期限を延長しましたので通知します。

記

- 1 開示請求のあった保有個人情報の名称等
- 2 独立行政法人等個人情報保護法第19条第1項の規定による開示等決定の期限
- 3 延長後の期間
- 4 延長の理由

〈連絡先〉

国立大学法人東京学芸大学

（担当者名）

TEL

FAX

E-mail

第4号様式（第49条第3項関係）

〇〇〇第〇〇〇号
〇年〇月〇日

（開示請求者） 様

国立大学法人東京学芸大学長 印

保有個人情報の開示等決定の期限の特例規定の適用について（通知）

〇年〇月〇日付けで開示請求のありました保有個人情報については、下記のとおり独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律第20条の規定を適用しましたので通知します。

記

- 1 開示請求のあった保有個人情報の名称等
- 2 独立行政法人等個人情報保護法第20条を適用した理由
- 3 開示等決定する期限

（〇月〇日までに（60日以内）可能な部分について開示等の決定を行い、残りの部分については、次の時期までに開示等を決定する予定です。）

<連絡先>

国立大学法人東京学芸大学
（担当者名）

TEL

FAX

E-mail

（開示請求者） 様

国立大学法人東京学芸大学長 印

保有個人情報開示請求に係る事案の移送について（通知）

〇年〇月〇日付けで開示請求のありました事案については、下記のとおり移送しましたので、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律第21条第1項（第22条第1項）の規定に基づき通知します。

記

開示請求に係る 保有個人情報名	
移送年月日	〇年〇月〇日
移送先の独立行政法人等 （行政機関の長）	独立行政法人等（行政機関の長） （連絡先） 部局課室名： 担当者名： 所在地： 電話番号： E-MAIL：
移送した理由	
備 考	移送した事案に係る開示決定等及び開示の実施は、移送先の独立行政法人等（行政機関の長）が行うこととなります。

<連絡先>

国立大学法人東京学芸大学

（担当者名）

TEL：

FAX：

E-MAIL：

（第 三 者） 様

国立大学法人東京学芸大学長 印

保有個人情報の開示請求に関する意見について（照会）

（あなた，貴社等）に関する情報が記録されている下記の保有個人情報について，独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律第13条の規定に基づき，開示請求がありました。

つきましては，当該保有個人情報について開示決定等を行う際の参考としたいので，これを開示することにつき御意見があるときは，同封した「保有個人情報の開示に関する意見書」を下記の期日までに提出いただきますようお願いいたします。

なお，同日までに同意見書の提出がない場合には，特に御意見がないものとして取り扱わせていただきます。

記

- 1 開示請求のあった保有個人情報の名称等
- 2 開示請求の年月日
- 3 上記個人情報に記録されている（あなた，貴社等）に関する情報の内容
- 4 意見書の提出先
- 5 意見書の提出期限

<連絡先>

国立大学法人東京学芸大学

（担当者名）

TEL

FAX

E-mail

（第 三 者） 様

国立大学法人東京学芸大学長 印

保有個人情報の開示請求に関する意見について（照会）

（あなた，貴社等）に関する情報が記録されている下記の保有個人情報について，独立行政法人の保有する個人情報の保護に関する法律第13条の規定に基づく開示請求があり，開示決定を行いたいと考えております。

つきましては，当該保有個人情報を開示することについて御意見がある場合は，同封した「保有個人情報の開示に関する意見書」を下記の期日までに御提出いただきますようお願いいたします。

なお，同日までに同意見書の提出がない場合には，特に御意見がないものとして取り扱わせていただきます。

記

- 1 開示請求のあった保有個人情報の名称等
- 2 開示請求の年月日
- 3 独立行政法人等個人情報保護法第23条第2項第1号又は第2号の規定の適用区分及び当該規定を適用する理由
- 4 上記保有個人情報に記録されている（あなた，貴社等）に関する情報の内容
- 5 意見書の提出先
- 6 意見書の提出期限

<連絡先>

国立大学法人東京学芸大学

（担当者名）

TEL

FAX

E-mail

第8号様式（第49条第7項関係）

〇〇〇第〇〇〇号
〇年〇月〇日

（反対意見書を提出した第三者）様

国立大学法人東京学芸大学長 印

保有個人情報の開示決定について（通知）

（あなた，貴社等）から〇年〇月〇日付けで「保有個人情報の開示に関する意見書」の提出がありました保有個人情報については，下記のとおり開示決定しましたので，独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律第23条第3項の規定に基づき通知します。

記

- 1 開示決定した保有個人情報の名称等
- 2 開示することとした理由
- 3 開示を実施する日

※ この決定に不服があるときは，行政不服審査法（平成26年法律第68号）第2条及び第18条に基づき，この決定があったことを知った日の翌日から起算して3月以内に国立大学法人東京学芸大学に対して審査請求をすることができます。

<連絡先>

国立大学法人東京学芸大学
（担当者名）

TEL

FAX

E-mail

保有個人情報開示決定通知書

（開示請求者） 様

国立大学法人東京学芸大学長 印

〇年〇月〇日付けで開示請求のありました保有個人情報については、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律第18条第1項の規定に基づき、下記のとおり開示することとしましたので通知します。

記

1 開示する保有個人情報の名称等（全部開示・部分開示）

2 不開示とした部分とその理由

※ 部分開示とした決定に不服がある場合は、行政不服審査法（平成26年法律第68号）第2条及び第18条の規定に基づき、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3月以内に国立大学法人東京学芸大学に対して審査請求をすることができます。

3 開示する保有個人情報の利用目的

4 開示の実施の方法等（裏面の説明事項をお読みください。）

（1）開示の実施の方法等

閲覧、写しの交付又は写しの送付から選択できます。

（2）大学における開示を実施することができる日時、場所

（3）写しの送付を希望する場合の準備日数、郵送料（見込み額）

〈連絡先〉

国立大学法人東京学芸大学

（担当者名）

TEL

FAX

E-mail

〈 説明事項 〉

1 「開示の実施の方法等」の選択について

開示の実施の方法等については、この通知書を受け取った日から 30 日以内に、同封した「保有個人情報の開示の実施方法等申出書」に記入の上、申し出を行ってください。開示の実施の方法は、4（1）「開示の実施の方法等」に記載されている方法から選択できます。大学における開示の実施を選択される場合は、4（2）「大学における開示を実施することができる日時、場所」に記載されている日時から、ご希望の日時を選択してください。（なお、記載された日時に都合のよいものがない場合は、下に記載した「4 担当窓口、連絡先」にご連絡ください。

また、写しの送付を希望される場合は、上記申出書にその旨を記載してください。この場合は、郵送料（郵便切手）が必要になります。

2 不開示部分に係る不服申立て

開示しないこととされた部分について、不服がある場合には、行政不服審査法（平成 26 年法律第 68 号）第 2 条及び第 18 条の規定に基づき、この決定があったことを知った日の翌日から起算して 60 日以内に、国立大学法人東京学芸大学長に対して審査請求（異議申立て）をすることができます。

3 開示の実施について

大学における開示の実施を選択され、その旨「保有個人情報の開示の実施方法等申出書」により申し出られた場合は、開示を受ける当日、本通知書をご持参ください。

4 担当窓口、連絡先

開示の実施の方法等、不服の申立ての方法等について、その詳細またはご不明な点等がございましたら、下記の担当課までお問い合わせください。

〈連絡先〉

国立大学法人東京学芸大学

（担当者名）

TEL

FAX

E-mail

保有個人情報不開示決定通知書

（開示請求者） 様

国立大学法人東京学芸大学長 印

〇年〇月〇日付けで開示請求のありました保有個人情報については、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律第18条第2項の規定に基づき、下記のとおり開示しないこととしましたので通知します。

記

- 1 不開示決定した保有個人情報の名称等
- 2 不開示とした理由

※ この決定について不服があるときは、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3月以内に、行政不服審査法（平成26年法律第68号）第2条及び第18条の規定に基づき、国立大学法人東京学芸大学に対し審査請求をすることができます。

<連絡先>

国立大学法人東京学芸大学

（担当者名）

TEL

FAX

E-mail

保有個人情報の開示の実施方法等申出書

国立大学法人東京学芸大学長 殿

氏名（ふりがな）

住所又は居所

〒

連絡先電話番号：（ ）

独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律第24条第3項の規定に基づき、下記のとおり申し出をします。

記

1 保有個人情報開示決定通知書の番号等

日付

文書番号

2 求める開示の実施の方法

下表から実施の方法を選択し、該当するものに○印を付してください。

保有個人情報の名称	種類・量	実施の方法	
		1 閲覧	①全部 ②一部（ ）
		2 写しの 交付	①全部 ②一部（ ）

3 開示の実施を希望する日

4 「写しの送付」の希望の有無 有：同封する郵便切手の額 円
無

<連絡先>

国立大学法人東京学芸大学

（担当者名）

TEL

FAX

E-mail

保有個人情報訂正（追加・削除）請求書

国立大学法人東京学芸大学長 殿

氏名（ふりがな）

住所又は居所

〒

連絡先電話番号（ ）

独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律第28条第1項の規定に基づき、下記のとおり保有個人情報の訂正（追加・削除）を請求します。

記

請求に係る保有個人情報の開示を受けた日	年 月 日
開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報	開示決定通知書の文書番号： 開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報の名称等
訂正（追加・削除）の趣旨及び理由	（趣旨） （理由）

1 開示請求者 本人 法定代理人

2 請求者本人確認書類

運転免許証 健康保険被保険者証 外国人登録証明書 住民基本台帳カード
その他（ ）

※請求書を送付して請求する場合には、住民票の写しを添付してください。

3 本人の状況等（法定代理人が請求する場合にのみ記載してください。）

ア 本人の状況 未成年者（ 年 月 日生） 成年被後見人

イ 本人の氏名（ふりがな）

ウ 本人の住所又は居所

4 法定代理人が請求する場合、次のいずれかの書類を提出してください。

請求資格確認書類 戸籍謄本 登記事項証明書 その他（ ）

<連絡先>

国立大学法人東京学芸大学

（担当者名）

TEL

FAX

E-mail

第 1 2 号様式（第 54 条第 2 項関係）

〇〇〇第〇〇〇号

〇年〇月〇日

（訂正請求者） 様

国立大学法人東京学芸大学長 印

保有個人情報訂正等決定の期限の延長について（通知）

〇年〇月〇日付けで訂正請求のありました保有個人情報については、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律第 31 条第 2 項の規定に基づき、下記のとおり訂正等決定の期限を延長しましたので通知します。

記

- 1 訂正請求のあった保有個人情報の名称等
- 2 延長後の期間
- 3 延長の理由

<連絡先>

国立大学法人東京学芸大学

（担当者名）

TEL

FAX

E-mail

（訂正請求者） 様

国立大学法人東京学芸大学長 印

保有個人情報の訂正等決定の期限の特例規定の適用について（通知）

〇年〇月〇日付で訂正請求のありました保有個人情報については、下記のとおり、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律第32条の規定を適用しましたので通知します。

記

- 1 訂正請求のあった保有個人情報の名称等
- 2 独立行政法人等個人情報保護法第32条を適用した理由
- 3 訂正等決定する期限

<連絡先>

国立大学法人東京学芸大学

（担当者名）

TEL

FAX

E-mail

（訂正請求者） 様

国立大学法人東京学芸大学長 印

保有個人情報訂正請求に係る事案の移送について（通知）

〇年〇月〇日付けで訂正請求のありました事案については、下記のとおり移送しましたので、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律第 33 条第 1 項（第 34 条第 1 項）の規定に基づき通知します。

記

訂正請求に係る 保有個人情報名	
移送年月日	〇年〇月〇日
移送先の 独立行政法人等 （行政機関の長）	独立行政法人等（行政機関の長） （連絡先） 部局課室名： 担当者名： 所在地： 電話番号： E-MAIL：
移送した理由	
備考	移送した事案に係る訂正決定等及び訂正の実施は、移送先の独立行政法人等（行政機関の長）が行うこととなります。

<連絡先>

国立大学法人東京学芸大学

（担当者名）

TEL：

FAX：

E-mail

保有個人情報訂正決定通知書

(訂正請求者) 様

国立大学法人東京学芸大学長 印

〇年〇月〇日付けで訂正請求のありました保有個人情報については、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律第 30 条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり訂正しましたので通知します。

記

- 1 訂正する保有個人情報の名称等
- 2 訂正請求の趣旨
- 3 訂正決定をした内容とその理由

※ この決定に不服がある場合は、行政不服審査法（平成 26 年法律第 68 号）第 2 条及び第 18 条の規定に基づき、この決定があったことを知った日の翌日から起算して 3 月以内に国立大学法人東京学芸大学に対して審査請求をすることができます。

<連絡先>

国立大学法人東京学芸大学

(担当者)

TEL

FAX

E-mail

保有個人情報不訂正決定通知書

(訂正請求者) 様

国立大学法人東京学芸大学長 印

〇年〇月〇日付で訂正請求のありました保有個人情報については、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律第 30 条第 2 項の規定に基づき、下記のとおり不訂正としましたので通知します。

記

1 訂正請求に係る保有個人情報の名称等

2 不訂正とした理由

※ この決定に不服がある場合は、行政不服審査法（平成 26 年法律第 68 号）第 2 条及び第 18 条の規定に基づき、この決定があったことを知った日の翌日から起算して 3 月以内に国立大学法人東京学芸大学に対して審査請求をすることができます。

<連絡先>

国立大学法人東京学芸大学

(担当者名)

TEL

FAX

E-mail

保有個人情報訂正決定通知書

（保有個人情報の提供先） 様

国立大学法人東京学芸大学長 印

（ ）に提供している下記の保有個人情報については、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律第35条の規定に基づき、訂正しましたので通知します。

記

- 1 訂正請求に係る保有個人情報の名称等
- 2 訂正請求者の氏名等保有個人情報の特定するための情報
（氏名，住所等）
- 3 訂正請求の趣旨
- 4 訂正決定をした内容及び理由

<連絡先>

国立大学法人東京学芸大学

（担当者名）

TEL

FAX

E-mail

保有個人情報利用停止（消去・提供の停止）請求書

国立大学法人東京学芸大学長 殿

氏名（ふりがな）

住所又は居所

〒

連絡先電話番号（ ）

独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律第37条第1項の規定に基づき、下記のとおり保有個人情報の利用停止（消去・提供の停止）を請求します。

記

請求に係る保有個人情報の開示を受けた日	年 月 日
開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報	開示決定通知書の文書番号： 開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報の名称等
請求に係る趣旨及び理由	(趣旨) <input type="checkbox"/> 独立行政法人等個人情報保護法第36条第1項第1号該当 → <input type="checkbox"/> 利用の停止 <input type="checkbox"/> 消去 <input type="checkbox"/> 独立行政法人等個人情報保護法第36条第1項第2号該当 → 提供の停止 (理由)

- 1 開示請求者 本人 法定代理人
- 2 請求者本人確認書類
運転免許証 健康保険被保険者証 外国人登録証明書 住民基本台帳カード
その他（ ）
※請求書を送付して請求する場合には、住民票の写しを添付してください。
- 3 本人の状況等（法定代理人が請求する場合にのみ記載してください。）
ア 本人の状況 未成年者（ 年 月 日生） 成年被後見人
イ 本人の氏名（ふりがな）
ウ 本人の住所又は居所
- 4 法定代理人が請求する場合、次のいずれかの書類を提出してください。
請求資格確認書類 戸籍謄本 登記事項証明書 その他（ ）

<連絡先>

国立大学法人東京学芸大学

（担当者名）

TEL

FAX

E-mail

（利用停止請求者） 様

国立大学法人東京学芸大学長 印

保有個人情報利用停止等決定の期限の延長について（通知）

〇年〇月〇日付けで利用停止請求のありました保有個人情報については、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律第40条第2項の規定に基づき、下記のとおり利用停止等決定の期限を延長しましたので通知します。

記

- 1 利用停止請求のあった保有個人情報の名称等
- 2 延長後の期間
- 3 延長の理由

<連絡先>

国立大学法人東京学芸大学

（担当者名）

TEL

FAX

E-mail

（利用停止請求者） 様

国立大学法人東京学芸大学長 印

保有個人情報の利用停止等決定の期限の特例規定の適用について（通知）

〇年〇月〇日付けで利用停止請求のありました保有個人情報については、下記のとおり独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律第41条の規定を適用しましたので通知します。

記

- 1 利用停止請求のあった保有個人情報の名称等
- 2 独立行政法人等個人情報保護法第41条を適用した理由
- 3 利用停止等決定する期限

<連絡先>

国立大学法人東京学芸大学

（担当者名）

TEL

FAX

E-mail

保有個人情報利用停止決定通知書

（利用停止請求者） 様

国立大学法人東京学芸大学長 印

〇年〇月〇日付けで利用停止請求のありました保有個人情報については、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律第39条第1項の規定に基づき、下記のとおり利用停止としましたので通知します。

記

- 1 利用停止とした保有個人情報の名称等
- 2 利用停止請求の趣旨
- 3 利用停止としない部分とその理由

※ この決定に不服がある場合は、行政不服審査法（平成26年法律第68号）第2条及び第18条の規定に基づき、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3月以内に国立大学法人東京学芸大学に対して審査請求をすることができます。

〈連絡先〉

国立大学法人東京学芸大学

（担当者）

TEL

FAX

E-mail

保有個人情報を利用停止としない旨の決定通知書

（利用停止請求者） 様

国立大学法人東京学芸大学長 印

〇年〇月〇日付けで利用停止請求のありました保有個人情報については、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律第39条第2項の規定に基づき、下記のとおり利用停止としないこととしましたので通知します。

記

- 1 利用停止請求に係る保有個人情報の名称等
- 2 利用停止としない理由

※ この決定に不服がある場合は、行政不服審査法（平成26年法律第68号）第2条及び第18条の規定に基づき、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3月以内に国立大学法人東京学芸大学に対して審査請求をすることができます。

<連絡先>

国立大学法人東京学芸大学

（担当者名）

TEL

FAX

E-mail

審査請求に関する決定通知書

（審査請求者） 様

国立大学法人東京学芸大学長 印

〇年〇月〇日付けで審査請求のありました件については、下記のとおり決定しましたので通知します。

記

- 1 審査請求のあった保有個人情報の名称等
- 2 審査請求に対する決定
- 3 審査請求に対する決定の理由

<連絡先>

国立大学法人東京学芸大学

（担当者名）

TEL

FAX

E-mail

（審査請求者） 様

国立大学法人東京学芸大学長 印

情報公開・個人情報保護審査会への諮問について（通知）

独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律に基づく開示決定等に対する次の審査請求について、同法第 43 条第 1 項の規定に基づき情報公開・個人情報保護審査会に諮問しましたので、同法第 43 条第 2 項の規定に基づき通知します。

審査請求に係る 保有個人情報	
審査請求	(1) 審査請求日 (2) 審査請求の趣旨
諮問日・諮問番号	〇年〇月〇日・〇諮問〇〇号

<連絡先>

国立大学法人東京学芸大学

（担当者名）

TEL :

FAX :

E-mail :

年 月 日

独立行政法人等非識別加工情報をその用に供して行う事業に関する提案書

国立大学法人東京学芸大学長 殿

氏名（ふりがな）

住所又は居所

〒

連絡先電話番号 ()

独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律第44条の5第1項の規定に基づき、下記のとおり独立行政法人等非識別加工情報をその用に供して行う事業に関する提案をします。

記

- 1 個人情報ファイルの名称
- 2 独立行政法人等非識別加工情報の本人の数
- 3 加工の方法を特定するに足りる事項
- 4 独立行政法人等非識別加工情報の利用
 - (1) 利用の目的
 - (2) 利用の方法
 - (3) 利用に供する事業の内容
 - (4) 上記(3)の事業の用に供しようとする期間
- 5 漏えいの防止等独立行政法人等非識別加工情報の適切な管理のために講ずる措置
- 6 独立行政法人等非識別加工情報の提供の方法
 - (1) 提供媒体 CD-R DVD-R
 - (2) 提供方法 窓口受領 郵送

「独立行政法人等非識別加工情報をその用に供して行う事業に関する提案書」(裏面)

<記載に当たっての注意事項>

1 「氏名」「住所又は居所」「電話番号」

提案をする場合は、提案をする者の氏名、住所又は居所を記載してください。ここに記載された氏名及び住所により、審査結果通知等を行うこととなりますので、正確に記入願います。

また、連絡先電話番号は提案された事業についての照会を行う場合等に必要となりますので記入してください。

2 「個人情報ファイルの名称」

本学ホームページにおいて公表されている個人情報ファイル簿(独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律第44条の5第1項に基づき提案の募集を行う個人情報ファイルである旨が個人情報ファイル簿に記載されている個人情報ファイルに限る。以下同じ。)の「個人情報ファイルの名称」を記載してください。

3 「独立行政法人等非識別加工情報の本人の数」

提案をする者が提供を求める独立行政法人等非識別加工情報に含まれる本人の数(下限は千人)を記載してください。

4 「加工の方法を特定するに足りる事項」

本学において具体的かつ明確に加工の方法を特定できる情報を記載してください。具体的には、個人情報ファイル簿に掲載されている「記録項目」のうち独立行政法人等非識別加工情報として提供を希望する記録項目名及び当該記録項目名ごとの情報の程度(例えば、記録項目が「住所」であれば「都道府県名のみ」とする。)を記載してください。

なお、提案のあった個人情報ファイルを構成する保有個人情報に、独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律第5条第1号以外の不開示情報が含まれる場合、当該不開示情報に該当する部分は加工対象から除かれることに注意願います。

5 「独立行政法人等非識別加工情報の利用」

(1)から(4)までの事項を具体的に記載してください。また、(4)の「上記(3)の事業の用に供しようとする期間」には、事業の目的、内容並びに独立行政法人等非識別加工情報の利用目的及び方法からみて必要な期間を記載してください。

6 「漏えいの防止等独立行政法人等非識別加工情報の適切な管理のために講ずる措置」

「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン(独立行政法人等非識別加工情報編)」を踏まえて記載してください。

7 「独立行政法人等非識別加工情報の提供の方法」

該当する口のチェックボックスに「レ」マークを入れてください。

8 用紙の大きさ

日本産業規格A4サイズとしてください。

<連絡先>

国立大学法人東京学芸大学

(担当者名)

TEL

FAX

E-mail

年 月 日

誓約書

国立大学法人東京学芸大学長 殿

（ふりがな）
氏 名

独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（第44条の5第3項，第44条の12第2項において準用する第44条の5第3項）の規定に基づき提案をする者（及びその役員）が，同法第44条の6各号に該当しないことを誓約します。

< 注意事項 >

- 1 不要な文字は，抹消してください。
- 2 役員とは，取締役，執行役，業務執行役員，監査役，理事及び監事又はこれらに準ずるものとします。
- 3 用紙の大きさは，日本産業規格A4サイズとしてください。

<連絡先>

国立大学法人東京学芸大学

（担当者名）

TEL

FAX

E-mail

委 任 状

受任者 郵便番号
(ふりがな)
住所又は居所
(ふりがな)
氏 名
連絡先

上記の者を代理人とし、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第59号）第44条の5第1項、第44条の12第1項前段、第44条の12第1項後段、第44条の9及び第44条の13の規定による手続に関する一切の権限を委任します。

年 月 日

委任者 郵便番号
(ふりがな)
住所又は居所
(ふりがな)
氏 名
連絡先

< 注意事項 >

- 1 不要な文字は、抹消してください。
- 2 法人その他の団体にあつては、名称及び代表者の氏名を記載してください。
- 3 委任者が法人その他の団体にあつては、住所又は居所には本店又は主たる事務所の所在地を記載してください。
- 4 連絡先には連絡の取れる電話番号及び電子メールアドレスを記載してください。担当部署がある場合は、当該担当部署及び担当者を記載してください。
- 5 用紙の大きさは、日本産業規格A4サイズとしてください。

審査結果通知書

（提案者） 様

国立大学法人東京学芸大学長 印

〇年〇月〇日付け「独立行政法人等非識別加工情報をその用に供して行う事業に関する提案書」について、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律第44条の7第1項各号に掲げる基準に適合すると認めるので、同条第2項の規定に基づき、下記の事項を通知します。

記

1 契約の締結

国立大学法人東京学芸大学との間で非識別加工情報の利用に関する契約を締結することができます。

独立行政法人等非識別加工情報の利用に関する契約の締結を申し込む場合は、下記2に従って手数料を納付の上、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律第4章の2の規定による独立行政法人等非識別加工情報の提供に関する規則第8条第1項に掲げる書類を〇年〇月〇日（必着）までに提出してください。

2 手数料

- (1) 納付すべき手数料の額
- (2) 手数料の納付方法
- (3) 手数料の納付期限

3 独立行政法人等非識別加工情報の提供の方法

4 その他

<連絡先>

国立大学法人東京学芸大学

（担当者名）

TEL

FAX

E-mail

様式第27号（第64条第3項関係）

〇〇〇第〇〇〇号

〇年〇月〇日

審査結果通知書

（提案者）様

国立大学法人東京学芸大学長 印

〇年〇月〇日付け「独立行政法人等非識別加工情報をその用に供して行う事業に関する提案書」について、下記の理由により、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律第44条の7第1項第〇号の基準に適合しないと認めるため、同条第3項の規定に基づき通知します。

記

（提案が独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律第44条の7第1項各号に掲げる基準に適合しないと認める理由）

<連絡先>

国立大学法人東京学芸大学

（担当者名）

TEL

FAX

E-mail

保有個人情報を非識別加工情報に加工して提供することに関する意見照会

（第三者） 様

国立大学法人東京学芸大学長 印

あなたに関する情報が記録されている以下の個人情報ファイルについて独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第59号）第44条の5第1項の規定による独立行政法人等非識別加工情報に係る提案がありました。

当該提案は、審査の結果、同法第44条の7第1項に掲げる基準に適合していると認めるため、当該個人情報ファイルについて、特定の個人を識別することができないように及びその作成に用いる個人情報を復元することができないように加工した独立行政法人等非識別加工情報として当該提案をした者に提供することとなります。

つきましては、同法第44条の8第1項で準用する独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成13年法律第140号）第14条第1項に基づき御意見を伺いますので、当該個人情報ファイルに含まれるあなたの個人情報を非識別加工して提供することについて御意見がある場合は、同封した「独立行政法人等非識別加工情報の提供に関する意見書」を御提出いただきますようお願いいたします。

反対の御意見をいただいた場合は、加工の対象となる個人情報ファイルから、あなたに関する情報を除外したうえで独立行政法人等非識別加工情報を作成し、当該提案をした者に提供することとなります。

なお、提出期限までに同意見書の御提出がない場合には、特に御意見がないものとして取り扱わせていただきます。

1. 提案のあった個人情報ファイルの名称
2. 提案がなされた日
3. 上記個人情報ファイルの記録項目
4. 作成を予定している独立行政法人等非識別加工情報の概要
5. 意見書の提出先 国立大学法人東京学芸大学総務部総務課
6. 意見書の提出期限

保有個人情報を非識別加工情報へ加工して提供することに関する意見照会

（第三者） 様

国立大学法人東京学芸大学長 印

あなたに関する情報が記録されている以下の個人情報ファイルについて独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第59号）第44条の5第1項の規定による独立行政法人等非識別加工情報に係る提案がなされました。

当該提案は、審査の結果、同法第44条の7第1項に掲げる基準に適合していると認めるため、当該個人情報ファイルについて、特定の個人を識別することができないように及びその作成に用いる個人情報を復元することができないように加工した独立行政法人等非識別加工情報として当該提案をした者に提供することとなります。

つきましては、同法第44条の8第1項で準用する独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成13年法律第140号）第14条第2項に基づき御意見を伺いますので、当該個人情報ファイルに含まれるあなたの個人情報を非識別加工して提供することについて御意見がある場合は、同封した「独立行政法人等非識別加工情報の提供に関する意見書」を御提出いただきますようお願いいたします。

反対の御意見をいただいた場合は、加工の対象となる個人情報ファイルから、あなたに関する情報を除外したうえで行政機関非識別加工情報を作成し、当該提案をした者に提供することとなります。

なお、提出期限までに同意見書の御提出がない場合には、特に御意見がないものとして取り扱わせていただきます。

1. 提案のあった個人情報ファイルの名称
2. 提案がなされた日
3. 独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律第44条の8第1項で準用する独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律第14条第2項第1号又は第2号の規定の適用の区分及び当該規定を適用する理由
（区分）
（理由）
4. 上記個人情報ファイルの記録項目
5. 作成を予定している独立行政法人等非識別加工情報の概要
6. 意見書の提出先 国立大学法人東京学芸大学総務部総務課
7. 意見書の提出期限

独立行政法人等非識別加工情報の提供に関する意見書

国立大学法人東京学芸大学長 殿

氏名又は名称
住所又は居所
連絡先電話番号

〇年〇月〇日付け「保有個人情報を非識別加工情報へ加工して提供することに関する意見照会」について、次のとおり意見を提出します。

- 1 照会のあった個人情報ファイルの名称
- 2 意見
 - (1) 自身に関する個人情報について、上記個人情報ファイルを非識別加工して提供することによる反対意見の有無
(該当する項目にチェック)
無 有（反対）
 - (2) その他

<注意事項>

- 1 連絡先には、連絡のとれる電話番号及び電子メールアドレスを記載してください。
- 2 上記2. (2)の「その他」には、必要に応じて、反対の理由等を記載してください（特に意見がなければ記載は不要です）。
- 3 用紙の大きさは、日本産業規格A4サイズとしてください。

独立行政法人等非識別加工情報の利用に関する契約の締結の申込書

国立大学法人東京学芸大学長 殿

氏名（ふりがな）

住所又は居所

〒

連絡先電話番号 ()

○年○月○日付け東学芸広第○○○号の「審査結果通知書」を受領しましたので、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（第44条の9，第44条の12第2項において準用する第44条の9）の規定に基づき独立行政法人等非識別加工情報の利用に関する契約の締結を申し込みます。

<注意事項>

- 1 不要な文字は，抹消してください。
- 2 「氏名」「住所又は居所」「連絡先電話番号」
契約の締結を申し込む場合は，締結する者の氏名，住所又は居所，連絡先電話番号を記入してください。ここに記載された氏名，住所及び電話番号により，契約の締結を行うこととなりますので，正確に記入願います。
- 3 独立行政法人等非識別加工情報の利用に係る手数料は，東京学芸大学の保有する個人情報の保護に関する規程第26号様式（第64条第2項関係）に基づき通知した事項に従って納付してください。
- 4 用紙の大きさは，日本産業規格A4サイズとしてください。

<連絡先>

国立大学法人東京学芸大学
(担当者名)

TEL

FAX

E-mail

作成された独立行政法人等非識別加工情報をその用に供して行う事業に関する提案書

国立大学法人東京学芸大学長 殿

氏名（ふりがな）

住所又は居所

〒

連絡先電話番号 ()

独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（第44条の12第1項前段，第44条の12第1項後段）の規定に基づき，下記のとおり作成された独立行政法人等非識別加工情報をその用に供して行う事業（又は事業の変更）に関する提案をします。

記

- 1 提案に係る独立行政法人等非識別加工情報を特定するに足りる事項
- 2 独立行政法人等非識別加工情報の利用
 - (1) 利用の目的
 - (2) 利用の方法
 - (3) 利用に供する事業の内容
 - (4) 上記(3)の事業の用に供しようとする期間
- 3 漏えいの防止等独立行政法人等非識別加工情報の適切な管理のために講ずる措置
- 4 独立行政法人等非識別加工情報の提供の方法
 - (1) 提供媒体 CD-R DVD-R
 - (2) 提供方法 窓口受領 郵送

「作成された独立行政法人等非識別加工情報をその用に供して行う事業に関する提案書」
(裏面)

<記載に当たっての注意事項>

1 不要な文字は、抹消してください。

2 「氏名」「住所又は居所」「電話番号」

提案をする場合は、提案をする者の氏名、住所又は居所を記載してください。ここに記載された氏名及び住所により、審査結果通知等を行うこととなりますので、正確に記入願います。

また、連絡先電話番号は提案された事業についての照会を行う場合等に必要となりますので記入してください。

3 「提案に係る独立行政法人等非識別加工情報を特定するに足りる事項」

独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（以下「法」という。）第44条の11の規定により個人情報ファイル簿に記載された独立行政法人等非識別加工情報の概要を記載してください。

4 「独立行政法人等非識別加工情報の利用」

(1)から(4)までの事項を具体的に記載してください。

また、(4)の「上記(3)の事業の用に供しようとする期間」には、事業の目的、内容並びに独立行政法人等非識別加工情報の利用目的及び方法からみて必要な期間を記載してください。

5 「漏えいの防止等独立行政法人等非識別加工情報の適切な管理のために講ずる措置」

「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（独立行政法人等独立行政法人等非識別加工情報編）」を踏まえて記載してください。

6 「独立行政法人等非識別加工情報の提供の方法」

該当する口のチェックボックスに「レ」マークを入れてください（法第44条の12第1項前段の提案をする場合に限る。）。

7 用紙の大きさは、日本産業規格A4サイズとしてください。

<連絡先>

国立大学法人東京学芸大学

(担当者名)

TEL

FAX

E-mail

審査結果通知書

（提案者）様

国立大学法人東京学芸大学長 印

〇年〇月〇日付け「作成された独立行政法人等非識別加工情報をその用に供して行う事業に関する提案書」について、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律第44条の12第2項で準用する第44条の7第1項第1号及び第4号から第7号までに掲げる基準に適合すると認めるので、同条第2項の規定に基づき、下記の事項を通知します。

記

1 契約の締結

国立大学法人東京学芸大学との間で独立行政法人等非識別加工情報の利用に関する契約を締結することができます。

独立行政法人等非識別加工情報の利用に関する契約の締結を申し込む場合は、2に従って手数料を納付の上、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律第4章の2の規定に基づき、独立行政法人等非識別加工情報の提供に関する規則第8条第1項各号に掲げる書類を〇年〇月〇日（必着）までに提出してください。

2 手数料

- (1) 納付すべき手数料の額
- (2) 手数料の納付方法
- (3) 手数料の納付期限

3 独立行政法人等非識別加工情報の提供の方法

4 その他

<連絡先>

国立大学法人東京学芸大学

（担当者名）

TEL

FAX

E-mail

第34号様式（第69条第2項関係）

〇〇〇第〇〇〇号

〇年〇月〇日

審査結果通知書

（提案者）様

国立大学法人東京学芸大学長 印

〇年〇月〇日付け「作成された独立行政法人等非識別加工情報をその用に供して行う事業に関する提案書」について、下記の理由により、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律第44条の12第2項で準用する第44条の7第1項第〇号の基準に適合しないと認めるため、同条第3項の規定に基づき通知します。

（提案が独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律第44条の12第2項で準用する第44条の7第1項第1号及び第4号から第7号までに掲げる基準に適合しないと認める理由）

〈連絡先〉

国立大学法人東京学芸大学

（担当者名）

TEL

FAX

E-mail